

初期日教組運動における文化活動（その2）

－機関紙や雑誌に着目して－

高木加奈絵

Cultural activities in the Japan Teachers' Union's movements in the early postwar years (Part 2):
A focus on the union organ and the journal

Kanae TAKAGI

The purpose of this paper is to analyze how and why the National Conference on Educational Research started. To explore the process and reason, I use the official organs of Japan Teacher's Union (JTU) and associated journals. In particular, I analyze the usage of the term "the cultural activities" because it meant almost the same thing as the training of professional ability.

I found that various opinions about "the cultural activities" appeared in the organs and journals. This suggests that the organs and journals had freedom of speech and press.

What this finding means is that many claims that Japan Communist Party directly affected the JTU, and that the JTU was a monolithic organization were incorrect.

目次

1. 課題の設定
2. 政令 201 号以前の文化活動
 - 2-1. 日教組内部の文化活動と生活権の闘争との結びつき
 - 2-2. 文化活動の盛り上がり
3. 小括
(以上、東京大学大学院教育学研究科紀要 第 55 巻、掲載)
4. 「初期日教組運動における文化活動（その2）」のはじめに
5. 政令 201 号以後の文化活動
 - 5-1. 政令 201 号の発効から塩原大会以前まで
 - 5-2. 塩原大会の転換から教研集会の成立へ
6. 小括
7. 結論
(以上、今号)

4. 「初期日教組運動における文化活動（その2）」のはじめに

本稿は、拙稿「初期日教組運動における文化活動（その1）」東京大学大学院教育学研究科紀要（2015）第 55 巻、463-470 頁、と同じ研究目的をもつ一連の論考である。しかしながら掲載した媒体が異なるため、簡単にではあるが「その1」の概要を説明しておくこととする。詳細は前掲の拙稿を参照していただきたい。

本稿の目的は、1951 年に始まった日教組の全国教育研究大会（以下、教研大会）がどのような経緯で開催に至ったのかを、日教組の機関紙や当時の教育雑誌などから明らかにすることである。

具体的には、教育活動（職能活動）を読み替えていた文化活動がどのようにして教研大会に収斂していったのかをえがく。ここでいう文化活動とは、初期の日教組運動においては主として文学サークル活

動や短歌などといった活動を中心として行っていたが、徐々にその性質が職能活動へと変質していく活動である。そのため初期日教組運動における職能活動は、日教組における文化活動のなかに見ることができる。

政令 201 号発効以前の文化活動は、生活の延長上に文化をおくという一般労組の考え方を参考に行われようとしていたという側面を有していた。そして、教師の仕事を単に教えるということだけに限定するのではなく、「文化の拡大・再生産」であると定義づけることによって、文化活動と職能活動の節合がなされていた。

一方で、日教組内外では、日教組という労働組合が文化活動を行うことに対する危惧も表明されていた。こうしたことから文化活動を推進しようとする陣営が、文化活動をすることによって日教組の労働組合としての側面が弱まるのではなく、強化されるのであるということを、様々な論理を用いて説得し、文化活動の盛り上がりを喚起しようと苦慮していた様子が明らかとなった。

また当時のこうした議論には、日教組の組合員や教育学者だけではなく、哲学者や心理学者などの教育外の分野の人々も参加していたことが明らかとなった。

では、政令 201 号発効以後の文化活動はどのようなアクターの議論によって、教研大会にまでつながっていくのであろうか。

5. 政令 201 号以後の文化活動

5-1. 政令 201 号の発効から塩原大会以前まで

政令 201 号が発効された直後には、『週刊教育新聞』はもちろんのこと、日教組の文化活動を中心に掲載していた機関紙『新しい教育と文化』や、民教協の機関紙『あかるい教育』においても、マッカーサー書簡や政令 201 号の影響に関する記事が多く掲載されている。文化活動に関しては、直接的に取り上げられる記事は少なくなっているものの、日教組の従来の運動方針に対する批判という形で取り上げられている。

たとえば 1948 年 11 月の『新しい教育と文化』

「教育時評」のなかでは、文化活動について次のように述べられている。

教員組合の文化活動が問題にされ、従来は或は是とされ或は非とされてきた。これを非とする諸君の言い分は、教組は労働組合であるからという一點につきていたのであるが、これはお前は労働者であるから文化などとはぜいたくだというにひとしい愚論であった。この愚論は日本教育会の解散によって明らかに粉碎されたのであるが、然し問題はむしろその粉碎事業後からおし寄せてくる。いまではいわゆる職能文化というようなものをただひたすらに考えて教科書やその他の教育内容に関する諸問題を扱ってきたのであるが、今後は廣く全般に日本文化の苦悩を救

済する立場^{ママ}えと移行しなければならない（日教組 1948.11：29-30 頁）。

この記事からは、やはり教育会の解散¹が、政令 201 号発効以前の職能文化活動の盛り上がりの要因の一つであることが確認されよう。この記事によると、今後の文化活動は職能文化について考えるだけではなく、広く全般に日本文化の苦悩を救済する立場、つまり教育に関する国民運動として全国民の苦悩に耳を傾け、その苦悩を解決するという段階へ移行しなければならない、と訴えている。また、この文脈では、やはり文化活動をめぐって教組は労働組合であると強く主張する人々と、文化活動を推進する人々との間で対立があったことが伺えるだろう。

また、同号の『新しい教育と文化』「教組活動の倫理」のなかで石丸久太郎は、今までの日教組の運動方針に対して反省を求めるとともに、今後の運動方針と文化活動について以下のように述べている。

自己批判はつねに必要である。組合運動は峻厳なる自己批判の過程を経て前進する。昂揚され進化する。しかしながら、自己批判とは低徊や逃避や、妥協や失念ではない。それはみずからの進むべき本來的理念に照らして

初期日教組運動における文化活動（その2）

の、歪みの自律的自己規正であらねばならぬ（石丸 1948.11 : 58 頁）。

われわれは、われわれの賃上闘争こそ文化活動として負わされた義務であることを知らねばならないのだ。われわれの生存権の主張は権利の主眼であるとともに義務であらねばならない。何とならば有爲なる仕事をなさんとする者にとつては、生きると言ふことは義務であるからだ。（中略）問題をもつと現実的な面に引き下げねばならない（石丸 1948.11 : 60 頁）。

前段の部分では、日教組の今までの運動方針に対する自己批判を行うことは、ネガティブなことではなく、組織上の歪みを自律的に規正することでなければならぬと主張している。そして後段では、文化活動の重要性が主張されてきたという状況のなかで、文化闘争もまた生活を守る闘いの一つなのだと主張することによって、従来の日教組が中心に行ってきた活動である生活を守る闘いが決して間違いではなく、運動をより現実的な面に引き下げなければならぬと主張している。

政令 201 号が発効された後の日教組の大会などでは、日教組内部の「左右」対立が非常に激しくなり、執行部に対する批判も大変激しくなっていた。その一因には、日教組内部の非主流派（共産党系）だけでなく、左傾化していた労働組合が、政令 201 号が出るかどうかの姿勢判断を誤ったせいで、組織の混乱が拡大したという見方が広がったためであった。そうした非主流派の姿勢判断の誤りを批判した記事として、『週刊教育新聞』1948 年 11 月 18 日号「紙上討論 極左労働運動批判」がある。この記事のなかには、政令が出されるかどうかの姿勢判断を誤った極左労働組合を批判し、こうした極左労働組合の影響を払拭しなければならないということが強い調子で述べられている。政令 201 号の発効は、日教組内部の党派的对立が表面化し、今後の大会でこうした党派的对立が先鋭化していく契機となってしまった。

このように党派的对立が先鋭化し、今までの生活

を守る闘いだけでは組織をまとめ上げることが難しいという状況が生じてきたことにより、文化活動などを日教組の運動方針に盛り込み、運動方針を多様化することによって、日教組という組織の存在意義を確保しようとする動きが生じ始めた。しかし、今まで文化活動を牽引してきた人々のなかからは、こうしたその場しのぎともみえる運動方針によって、今まで冷遇されてきた文化活動が急に強化されるという状況に対して批判が寄せられている。それは、『あかるい教育』1948 年 10 月号の片岡並男の論考、「児童組織と教員組合」のなかにみられる。

労働組合に対する反動攻勢は、ますますはげしくなってきた。もし、このままで行くならば、やがて身動きもならぬ所まで押し込められてしまうであらうことを、われわれは、ひしひしと感じさせられている。

こういう状況の中にあって、このごろ、教組の幹部間には、今後の組合活動は、文化活動に重点をかけるほかはない、というような意見があらわれている。これは、むしろ、文化活動の本質を解していない現れで、文化活動も、けつきよくは同じ壁にぶつからなくてはすまないものであることを忘れているものではあるが、ともかくも、こういう反省がもたれ、こういう関心の出で来たこと自体はよろこんでよいことであろう。

殊に、これまで、組合が教育研究等の文化面に手を着けることは邪道だとか、行き過ぎだとか考えられがちであったことが、この機会に解消されるなら、組合が、文化活動を通じて、真に組合員のものとなる過程としても、貴重な契機とすべきであるといえるだろう（片岡 1948.10 : 30 頁）。

この論考によると、幹部の間で話し合われている文化活動の強化をせざるを得ないという意見に対して、文化活動を中心として活動してきた人々は次のように批判をしてきたといえるだろう。すなわち、文化活動は生活権の闘争の延長上にあるという立場に立つならば、文化活動も反動攻勢によって封じら

れた労働組合的な生活権の闘争と同様に、反動攻勢の影響を受け、同じような壁にぶつかることは明白である。にもかかわらず、文化活動ならばこうした反動攻勢の影響を受けなくてすむという理由で文化活動の強化を進めようとする幹部の論理は、文化活動の本質を全く理解していないから成り立つのだ、ということである。文化活動を積極的に進めてきた人々からすれば、こうした日教組の幹部がその場しのぎに見えるような方法で文化活動を行っていかうとしていることに対しては、警戒感を持って当然といえるだろう。

しかし、この論考でも述べられているように、「教育研究等の」文化活動に積極的に取り組もうとする姿勢を幹部が見せていることに対しては好意的に受け止めており、これまで文化活動は教組の活動にとって邪道だと思われていたような考え方が、これを機に解消されることを強く望んでいることがわかる。それほど、日教組内部で文化活動をすることに対して、快く思わない人々が存在しており、政令201号の発効によって日教組の運動方針が転換するまで、文化活動が批判を受けてきたという状況があったということであろう。

こうした日教組の労働組合としての運動の行き詰まりから、文化活動の強化は日教組の運動方針のなかに明示的にあらわれはじめる。それは、具体的には政令201号の発効を受けて別府で行われる第四回臨時大会で提案される予定の運動方針のなかで、闘争目標の三番目に、「教育復興—③職能文化活動の強化」という項目ができたことからわかる（『週刊教育新聞』1948.12.7）。

しかし実際に2月におこなわれた別府大会は、『教育新報』に「未曾有の混乱・沸騰 会計並に監査を不承認」とあるように、執行部の予算の使い方への追及という形で、執行部批判が行われ、文化活動に関する議論どころではなかった大会であった。教研集会の生みの親ともいわれ、宗像誠也とも親交が深かった山田清人は、林清志というペンネームでこの別府大会の傍聴記を『教育』の1949年4月号に寄せている。

本大会は結果において民同²的性格を持つ中

執側の勝利に終わつたが議場の空³気は左の勢力によつて完全にリードされたのであった。われわれはここに現段階における組合運動の縮圖をみたのである。組合員大衆の意識を現実的な条件として教組の主体性を確立した闘争方針をとろうとする中執の方針と、政治戦線の統一の基盤に立って、しやにむに組合運動を引っぱろうとする左の勢力との対立がはつきりしてきたのである。左右兩陣営によつて三日間にわたつて展開された論議の活潑さを通して日教組の民主的成長を充分確認することはできたが、左右兩陣営とはいうものの組合幹部層⁴の陣営内のことではなかろうか。代議員諸君よ、大會を以て行事に終らしてはならぬ。兩陣営とも日常闘争を通しての不斷の現場的組合活動に怠慢でなかつたら幸いである（林1949.4：53頁）。

この傍聴記には、当時の状況を分析する上で多くの知見が含まれている。まず、日教組の中央執行委員会が民同的性格を持っていた、すなわち、共産党系を排除しようとする考え方をもっていたということである。そして、この別府大会においては執行部に反対する勢力、つまり共産党系の代議員から執行部が突き上げられた状態であったということもうかがえる。

そして何より注目すべきなのは、中執は「組合員大衆の意識を現実的な条件として教組の主体性を確立」するような闘争方針をとろうとしており、非主流派（共産党系）の代議員は、政治戦線の統一の基盤に立って、「しやにむに」組合運動を引っぱろうとしていた、という部分である。これは、日教組内部の党派的には社会党系に立つ人々（主流派、社会党右派・反主流派、社会党左派）が、政令201号の発効はやむをえないという現実的な路線に立ち、日教組としての主体性を確立するために、生活権の獲得を中心とした闘争から文化活動も含むより多様な方針を立てようとしていたのに対して、共産党系の人々は従来どおりの、生活権の闘争を中心とした戦闘的な活動を続けるべきだと主張し、対立したと解釈できる。いずれにしても、この別府大会は文化活動

初期日教組運動における文化活動（その2）

が運動方針に盛り込まれたことよりも、日教組内部の左右対立が非常に目立つような大会であった。

ところで、文部省の教育研修所にいた山田清人が、日教組の大会を全日程に渡って傍聴したのは一体なぜなのだろうか。それは、山田の回顧録に詳しい。

どうして別府大会にわざわざ出かけて行ったかという、そのわけはこうである。日教組の文化部（いまの教文部）の人たちと教育研究所連盟の仕事を通して知り合うようになったことは前に書いたが、以来、おりに触れ教育研究や文化運動について話し合う機会が多かった。そういう話し合いのなかで、“教育研究大会”を日教組がやったらどうだろうということになった。

別府大会の運動方針は、第一に生活権の確保、第二に労働権の確保、そして第三に教育復興のたたかいとなっていたが、この第三の方針に従って、文化部は教育研究大会開催提案を用意したのである。（中略）

しかしその別府大会は、たいへん荒れた大会であった。（中略）

かくて「教育研究大会」の件などは、とてもとても入り込む余地のないことを思い知らされた。教員組合運動と教育研究運動の統一など、組織の外部にいるものの、観念主義にすぎないのかと思ってもみた（山田 1982：82-87 頁）。

この山田の回顧録からわかるように、歴史に「もし」はないけれども、もし別府大会で左右対立が激化していなければ教研集会はもっと早くに開催されていたのかもしれない。ここで示唆的なのは、日教組の文化部の人々と山田が教育研究や文化活動に関して話し合うなかで、教研集会の構想が「教育研究大会」という形でできてきたということである。そして日教組の内部で方針転換を促したのが、こうした文化部を中心とした勢力であることがよくわかる。

別府大会の後に出了た外部の教育団体の機関紙には、日教組が文化活動を積極的に行っていくべきだという主張が高まっている。例えば、『あかるい教

育』の 1949 年 4・5 月合併号では、後に日教組中央講師団として名前を連ねる国分一太郎が「新しい友をむかえて」という記事のなかで、次のように日教組を批判している。

かんたんにいえば、日教組が、國語の學習指導要領に對してどう考えるか、社會科の勞使協調的指導方針に對してどう考えるのか、そういう意思表示はきくことができないのだ。この不滿に對しては、いろいろの意識層のひとびとが加入している労働組合だから、そういうことは大會の決定としてもできかねるというだろう。しかしながら、労働階級としての大あらし、（たとえば賛成とか反對とか）の方針は決められないものだろうか。こう考えることはムリだろうか（国分 1949.4・5：20 頁）。

ここで国分は、日教組の運動方針の中に具体的な教育に関する項目がないことを批判し、せめて労働者階級としての「大あらし」くらいは決定すべきではないかと訴えている。さらに、同じ論考で国分は続けて、次のように議論を展開している。

この時、諸君もまた「それは全くそうだが、この生きた子ども、オレに何かを求めてやまなような子どもをどうするのだ。この子をオレに托している父母大衆に何を報いてやればよいのか」— 这样一个ギモンをいだくにちがいない（中略）。ここに、諸君が自動的に加入した日教組のケツカンがある。この悩みをいだかせ、この悩みを解決してやれないところに、日教組のものがきがある。そして、このものがきは、最近では、すこしづつ、脱皮の方向に向かっている。三月はじめの中央委員會に提案された「職能文化活動の展開」などがそれであろう。でも、これは、いつになれば人民的なものとして具體的なうごきを示すかは、おしはかることができないのだ。また地方教組の一部には、この問題をまじめに考えながら、實行にうつしつつあるところ

もみえる。が、十分とはいいきれないのだ(国分1949.4・5:20-21頁)。

ここでは、日教組が組合員である教師の日常的な悩みを解決してやれないというところに日教組の問題があったが、現在ではこの欠点は改善の方向に向かっていると述べられている。そして、この日教組の問題点を解決できる可能性をもった運動方針が「職能文化活動の展開」であり、この運動を実行に移すことが出来るかどうか、日教組が抱えてきた問題の解決をもたらすと主張しているのである。こうした主張からは、日教組の「職能文化活動」⁵に対しては、日教組内部からだけでなく外部の団体も期待をしているということが再確認できよう。

また、ちょうど同じ時期の1949年5月号の『教育』でも、新村猛が「教育者再教育の問題」という論考で、日教組の運動方針と教育活動について言及している。

もつとも戦後における教職員組合の實情⁶に徴すれば、教育に熱心なものの必ずしも組合活動に熱心ではなく、私の期待するような結果がひろく生じているとは認めにくい。それにもかかわらず私は、教職員組合の組織と運動とが組合員の経済的利益をまもるという労働組合一般の目的に寄與するだけでなく、教育者としての彼らの能力の向上にも充分寄與しえる点を敢えて強調しなければならない。たとえ今まで教職員組合が、その成員の多くの望み或は誇るような教育者の組織としての實を示さず、やはり他の労働組合と同じくほとんど経済闘争にばかり終始して來たにしても、教職員組合が文字通り教育者の組織としてほんらいの特色を發揮するためには今後その内部組織および活動の方針を私が右にのべた期待にそうように轉換すべきではなかろうか(新村1949.5:27頁)。

この論考は、教育者の再教育のためには日教組による組合活動が、効果をあげていることを認めなくてはならないという論旨で書かれたものである。こ

うした日教組運動を肯定的に見るような論考のなかでも、今後は教育者としての能力を向上させるような活動に力を注ぐことで教職員組合としてのほんらいの特色が發揮できるようになると、日教組に方針の轉換を迫っている。

そして、別府大会で左右対立が激化したことにより、1949年5月に行われることになっていた福島県飯坂での定期大会に対して、次のような意見が『教育新聞』上に登場する。すなわち、「左右の抗争をいわずにに激化することは全く自分のものになっていない自由をより簡単に奪いさられる原因となるだけであろう」と。これは、左右対立の激化によって教組の活動が機能不全に陥ることがあつてはならないと危惧していることから寄せられた批判である。

しかし、こうした左右対立を激化させるなどという記事もむなしく、飯坂大会もまた、左右対立が目立った大会であつた。それは、望月宗明の回顧録からも明らかである。飯坂大会での議論の焦点は以下のようである。

当時、共産党は労働運動に対して、「民主人民政府樹立」の戦略と、そのための「地域人民闘争」の戦術をとるべきだと指導していた。一方、共産党に批判的な組合指導者たちは、地域での分散的な闘いではなく、中央での対政府闘争の強化を主張していた。

この意見の相違が、飯坂大会の論議の焦点となった。

運動方針の本部原案は、社会主義勢力と資本主義勢力のいずれの一方にも偏らず、積極的な中立の立場を堅持するとあり、「わが国においては、一部独占資本とそれに連なる旧支配勢力のわれわれに対する弾圧と搾取が、ますます露骨に強化されてきている」としていた。そして、「これら一連の反動攻勢は教育の面にも全面的にあらわれ、非民主的教育諸法規の制定、教育予算の全面的削減、教育の大量首切りなど、破壊的政策を強めている」から、吉田内閣と対決する中央集約闘争に重点を置くべきだ、というのであつた(望月1980:69頁)。

初期日教組運動における文化活動（その2）

この飯坂大会での議論の焦点は、日教組対吉田内閣という、吉田内閣打倒を掲げた運動を展開するか、共産党の人々の主張するように学校を人民政府の管轄下におくために地域闘争に重点をおくか（望月1980：70頁）、という対立構図であった。こうした議論の焦点を見る限り、職能文化活動や教育研究活動の影など全く見られず、労働組合運動としても、政治闘争に非常に偏っていたことが見て取れるだろう。

しかし、こうした左右対立の激化という状況を明らかにしたくないためだろうか、『教育新聞』では飯坂大会に関する記事のほとんどが生活権の闘争に関連した記事になっている。かろうじて、1949年8月4日の『教育新聞』では、「党派的偏向を捨てよ」という記事が掲載されており、大会での党派対立の激化を危惧している記事となっている。

このように日教組の大会での左右対立が激化し、職能文化活動や教育研究活動が一度見えにくくなっていたなかで、1949年11月に開かれた塩原大会は、日教組の文化活動にとって大きな契機となる運動方針が議決された大会であった。この塩原大会では、左右対立は落ち着きを見せた。それは皮肉にも、日教組内部の左右の対話や調整によるものではなく、1949年6月以降、全通や国鉄がターゲットになったレッドパージによって、共産党勢力の動きが鈍くなったことが理由であった。

こうしたレッドパージの嵐が吹き荒れるなかで、文化活動に関しては『教育新聞』上に様々な形で登場している。これは、政令201号が発効されたときには文化活動に関する記事が『週刊教育新聞』から消えたこととは対照的である。例えば『教育新聞』1949年6月30日号には、「文化 或る対話 教員組合の文化活動」という記事が掲載されている。この記事は、具体的な人々による座談会ではなく、よくある会話として掲載されているところに特徴がある。

A＝僕は思うんだ、文化活動というが、教組は所謂在来の文化団体じゃない、そのために教育会もつぶしたんじゃないか、文化活動もあっていゝ、しかし文化闘争という筋金が入

っていなくちゃ意味はない（『教育新聞』1949.6）

こうした記事は、文化闘争が政令201号以前の労働組合的な性質を失ったから文化活動を行うというわけではなく、文化活動もまた闘争なのだということを強調するためのものである。そのため、従来の文化団体とは違うのだということを強調している。また、この「文化闘争」という呼び方は、これまでの文化活動や職能文化活動という呼称よりも戦闘的な表現であると考えられる。

さらに日教組の文化活動に対する一般の人々の反応をもとに、文化活動の強化を訴える記事も出てきている。それは1949年8月11日の『教育新聞』「子供をどう育てるか展を観て」という記事である。

参観者の述懐したという「教員組合がこんな仕事をこんなに一生懸命やっているとは思わなかった」という一語、これこそは教組^{ママ}えの認識を新にする声として素直に受け取らなくてはならない最大の収穫ではあるまいか（『教育新聞』1949.8.11）

この「子供をどう育てるか展」とは、1949年7月21日から28日まで、愛知県教組の主催で行われ、教科書や教育方法に関する展示や子どもの遊びに関する展示などを行ったものである。この当時、教員組合はデモばかりやっているというイメージや、教員組合は共産党の傘下にあるというイメージが一人歩きしていた。そのため日教組としては、こうした一方的なイメージを払拭するために、文化活動を紹介するような展示会を行ったようである。そしてこの記事によると、その展示会を見た一般の人々の反応から、教員組合のやっていることを見直してもらう契機となりうるのではないかと、という感触を得たようである。

また1949年9月15日の『教育新聞』には、「都教研うまる」という記事が掲載されている。その内容は、教育会の解散以降、教研組織の無かったところに、都教研という形で教育研究のための機関が出来

たというものであり、日教組としては、この都教研の構想が成功したら全国組織にしたいと考えているという展望が述べられている。

以上ここまでが、政令201号が発効されてから塩原大会の直前までの文化活動・教育研究活動の盛り上がりの状況である。政令201号の発効に伴い、文化活動は一時的に機関紙上から姿を消した。職能活動に焦点を当てた職能文化活動はその後、大会においては左右対立の激化によって表立って議論されることはなかったが、レッドパージの影響で日教組内部の左右対立が弱まったことを受けて、さらに盛り上がりを見せていく。

しかし、ここまで見てきたように職能文化活動の議論自体は盛り上がってきているが、実際にはこの職能文化活動を行う機関が日教組のなかには存在していなかったということが、職能文化活動に実行力がなかった理由であった。そしてこの職能文化活動の更なる盛り上がり、職能文化活動を行う全国的な機関としての教研集会の成立を後押ししていくのである。5-2では、こうした職能文化活動の盛り上がり、教研集会へと結実していくさまを明らかにしていく。

5-2. 塩原大会の転換から教研集会の成立へ

塩原大会は、予定では1949年10月26日に開かれることになっていたが、実際には延期され、1949年11月11日から開かれている。一度大会が延期された理由について、1949年10月6日の『教育新聞』には以下のように掲載されている。

中執会議には現在の政治、労働情勢が反映してはげしい論議が交されているが、十月一日の中執において静岡、三重、石川等における首問問題と、これに対する静岡、宮城等縣教組執行部の動きを考慮して、大会期日は延期することになった（『教育新聞』1949.10.6）

つまり各地におけるレッドパージの影響で各県教組が対応を迫られており、中央大会を開いている場合にはなかったということであろう。そして「現在の政治、労働情勢が反映してはげしい論議が交され

ている」とあるように、この時点ではまだ日教組内部の左右対立に起因すると考えられる激論が、中執会議で行われていたことがうかがえる。

そして、塩原で大会が行われることが一般の組合員に知らされたのは、1949年10月27日の『教育新聞』においてであった。この時点で発表された大会議案には、賃金問題の次の項目に、「⑤文化運動」が盛り込まれている。さらに、1949年11月3日の『教育新聞』のなかでは、大会スローガンが発表され文化活動が盛り込まれていることはもちろんだが、基本方針のなかでは「日教組の主体性を確立して戦う」ということも明記された。これは、1949年11月3日の『教育新聞』の見出しに「政党の組合支配を排除」とあるように、特に共産党からの影響を排除しようという動きのあらわれであった。そして、同日の『教育新聞』に、日教組が全労連を脱退したという記事が載せられ、全労連が左翼的傾向に終始し、日教組の運動方針とは異なるために脱退に至ったという記事が掲載されている。このように『教育新聞』の記事から日教組内部の党派性の変遷を考察してみると、どうやら非主流派（共産党系）勢力を押さえ込むことに成功したのは、1949年10月初旬から11月初旬までの間であるということがわかるだろう。

1949年11月24日の『教育新聞』には塩原大会の報告が掲載されており、「新運動方針」が発表された。そこには「職能文化の昂揚」が入り、政令201号の発効以前の運動方針よりも、はるかに運動方針の多様化が進んだ。また、塩原大会を見た新聞記者と、日教組の情宣部や出版部の人々が集まって、日教組の大会をどう見たかについて議論が行われた座談会の様子が、同日の『教育新聞』に掲載されている。この座談会のなかでは、依然として教師の封建性が残り、教師が民主化されていないので、教育会のような組織をつくってしまうと上からの指導を無批判に受け入れてしまう可能性がある、そのため、日教組のなかで文化活動をする必要があるのだということが確認されている。

ほぼ同じ時期に、職能文化活動と平和運動の結びつきも起きている。例えば1949年12月15日の『教育新聞』には、「平和運動を推進 教文部長會議ひらく」という記事が出ている。この記事のなかでは、

初期日教組運動における文化活動（その2）

塩原大会で次期中央委員会に付託されたという教育研究活動に関しても取り上げられている。

教育研究活動に関する件は副田教文部長が提案、教師の團結による教育の再建、特権的教育の排除と民衆の学校建設など六項目の基本的態度および研究組織を中心とした具体策など次期中央委への提案内容を明らかにした^{ママ}これについて質疑討論に入ったが

「今後の教育の目的は平和である、平和を支えるものは生産教育である」「今の教育は大衆一人一人の人間教育、労働者教育をやっていない、だからこそ教組が教育研究活動を取りあげねばならぬ」「かつての教育界はたえず動揺していた、新しい人間教育は新しい世界観の上にたてられねばならぬ、研究組織の確立こそ重要だ」などと慎重な討議を重ねた結果、教組運動の基本的立場に立つて研究活動を組織化するための教育研究活動の基本的態度六項目および郡市単位の教育研究委員会設置、日教組機関紙復刊他一項の具体策を決定した（『教育新聞』1949.12.15）

この記事によると、全国教文部長会議では教育研究活動と平和を結びつけるような意見や、労働者教育と教育研究活動を結びつける意見、研究組織の確立を主張する意見などが出され、慎重に討議された結果、教育研究活動の基本的態度を六項目にまとめたということがわかる。1950年は単独講和か全面講和かをめぐって日本全体で議論が起きた年であった。この記事からは、1949年の暮れにはもう1950年という講和の年にむけて平和に関する議論が日教組のなかでも行われており、平和と教育研究活動が同じテーブルで議論されていたということもわかる。

1950年は、日教組の機関紙としては『教育新聞』しか発行されていない、機関紙が空白状態になった年である。1947年以来刊行されていた日教組の機関紙『新しい教育と文化』は、1950年の4月からは『教育と文化』という機関紙に移行するという構想があり、その機関紙には宗像誠也などの学者が小論

を載せる予定であつたらしい（『教育新聞』1950.4.3）。しかし何らかの理由で頓挫してしまったようで、結局、1951年に『教育評論』の創刊号として教研集会の特集号が出されるまで、日教組の機関紙は空白となっていた。また、外部の教育団体の機関紙も（例えば『教育』や『カリキュラム』など）、管見の限りではあるが、日教組に対しての言及を不思議なくらいしていない。こうした理由から、1950年の流れに関してはますます『教育新聞』に依拠して分析を進めなければならず、山田清人の回顧録や望月宗明の回顧録にも頼らざるを得ない。

日教組の機関紙が発行されず、外部の教育団体も日教組そのものに触れないという状況があつたにもかかわらず、1950年という年は日教組の教育論の高まりが組織化され、教研集会を開催するような勢力になるにあたって、非常に重要な年であつたようだ。1950年という年が日教組の教育論を重視する人々にとってどのような年であつたのかは、山田清人の回顧録に詳しい。

昭和二五年度の日教組役員表を見ると、書記次長は大原亨さん（広島）、教文部長に土橋兵蔵さん（千葉）、同部員に松村茂男さん（静岡）らの名が見られる。北浜さんは、教育研修所が主催した「教育研究全国協議会」に参加している。大原さんは、広島市外緑井小学校を会場に「中国地区教育研究協議会」を開催したとき、当時県教組書記長として援助してくれた人。この年日教組は教文部を中心によりやく教育研究全国大会の開催を本気で考え始めたのであつた。三役からは大原さんが加わって教文部の企画に協力し、昭和二六年五月の城崎大会に向かつて、大会開催案の準備が進められるのである（山田1982：91-92頁）。

山田の記述によると1950年に教育研究全国協議会の実現に向けて教文部が中心になって動きが始まり、そのなかに日教組の三役である大原も参加していたということがわかる。このように、日教組の執行部の人間が教育研究に対して深く関わり始めたこ

とが、1949年2月の別府大会の頃の状況とは異なり、職能文化活動が教育研究全国大会という実効性を持った要因といえよう。つまり、日教組の教員集団としての性質を主張する人々は、教文部の活動が活発化するにつれて統合され、執行部の支援を取り付け、職能文化活動や教育研究活動を行うために手足となつて動くことのできる場が整う可能性が出てきたことで、勢力が拡大してきたといえるだろう。

また、日教組が職能文化活動を強化した背景には、政令201号やレッドページによる方針転換と、それに伴う平和運動との結びつきのほかにも理由があったようである。それは1950年4月9日の『教育新聞』「おこせ多彩な文化活動 高まる教科書 副読本編集熱意」という記事の冒頭で述べられている。

教育会を解散させた教員組合の課題には、教員の経済的、社会的、政治的地位の向上と並んで、とくに職能文化の高揚が強調されているが、最近では子供の学力低下問題などからますますその必要が力説されており、日教組でも教育文化部を中心に、いろいろな建設的文化事業が計画されている（『教育新聞』1950.4.9）

この文脈によると、教育会を解散させたことによつて日教組の運動方針のなかに取り込まれた職能文化の高揚という目標は、子どもの学力低下の問題が大きくなるにしたがつてますます重要な課題となつてきているということである。確かに日教組の機関紙『新しい教育と文化』や『週刊教育新聞』の時代から、子どもの荒れの問題は深刻になっていたようで、何度も子どもの荒れの状況に関する報告がなされている。また、新教育の実施に伴い、今まで保護者が受けてきたことの無い社会科が導入されたことで、父母の間に学力が低下しているのではないかという疑問や不安が広がった。こうした父母の要請から学力調査が学界や日教組、学者個人によって行われ、どの調査でも学力低下の傾向が見られることが明らかになったことも、学力低下論に拍車がかかった要因のようである（山住 1987）。こうした学力低下に対する対応を教師が求められていったことに

よつて、職能向上のための活動が切実に要求されていったという背景も、職能文化活動が盛り上がりを見せた要因であつたようである。

1950年には香川県琴平で定期大会が開かれることとなつていった。この定期大会に先立って、『教育新聞』4月27日号では文化活動を重視すべきだという記事が2つ掲載されている。一つは、かつて文部大臣であつた安倍能成の「組合員の要求を聞け」というものである。その概要は次のようである。すなわち、日教組が賃金闘争をするのは当たり前である、しかし、日教組は教育そのものの向上を目指さなければならないのではないか、と。

そして、もう一つは「座談会 職場から日教組と教育新聞に望む 学校分会の実情を知ってほしい」という記事である。この座談会のなかでは、各地で教育会の勢力が盛り返すような動きが起きており、その原因は日教組が全国的な文化活動を展開できていないからだ、と、日教組の文化活動に対する対応の仕方に批判が集まっている。そしてこの座談会のなかでは、日教組の中央組織が地方組織を助成するという形で地方組織を盛り上げていくというのが現実的ではないかという意見が大勢を占めている。

このように定期大会に向けて文化活動に関する議論や日教組の対応に関する議論が盛り上がっているにもかかわらず、実際の大会はあまり盛り上がりなかつたようである。望月（1980）は琴平大会を次のように回顧している。

（中略）前年の大会では共産党系の代議員が半数に近いほど多かつたが、この大会ではレッド・ページ、党の分裂といった事情から三分の一に激減していた。（中略）日教組にはいつてはじめてののんびりした旅だった。

大会も神奈川県三崎小学校の三好新次が「前六回の大会にくらべ代議員の質が落ちたような感じだ。思想的にも貧困で、各県の発言を聞いていても、もう少し何とかならないかと思われた」（『日教組新聞』；原文ママ）といつていたように低調だった（望月 1980：90-91頁）。

初期日教組運動における文化活動（その2）

ここで望月が指摘している大会が低調であったということばの意味は、左右対立がひと段落したということであろう。しかし、左右対立が落ち着いたからといって、職能文化活動に関する議論が盛り上がったかといわれれば、『教育新聞』を見る限りそういうこともなかったようである。

また 1950 年に日教組が文部省に対して行っていた闘争のなかに、認定講習問題がある。当時の日教組の委員長である岡三郎はこの認定講習問題に関わって、1950 年 7 月 27 日の『教育新聞』に「真の資質向上のために闘え」という談話を発表している。そのなかで岡は、認定講習の不合理性や矛盾や形式主義的であることを批判しているのであって、教師に勉強するななどとは一言も言っていない、真の資質向上と教育の再建のために国会闘争を闘いぬこうと主張している。

1950 年 11 月 17 日の『教育新聞』には、この当時中央執行委員会の副委員長となっていた、初代教育部長⁸の大西政道の論考「教員組合に対する文化部長会議によせて 三つの批判」が掲載されている。この小論のなかでは主に⁹、宮原誠一の「教師の黄昏」という中央公論に掲載されていた論文と、日本政治経済研究所通信四十七号に掲載されていた佐野学の「現下の教育の諸問題」という論文を以下のように分析し、日教組に対して提案をしている。

（中略）ここでは両氏とも教組今後の発展のコースとしては個性をもった教育者の団体
にふさわしい組合、教育固有の問題にもつと
つつ込んだものたれということは一致して
いる。（中略）

この様な教育の内面的な問題教師の精神
的自立のための解決への努力は闘争という
よりもっと地道な忍耐強い研究作業であり
政党他労組とのていけいよりも教育学者一
般科学文化運動指導者等との連けいを強化
することである（『教育新聞』1950.11.17）。

当時執行委員会の副委員長となっていた大西が、職能文化活動の推進だけでなく、教育学者や科学者

などとの連携を強化すべきであると訴えていることは非常に大きい。教研集会の準備をすすめていた教文部にとっては、この論考は追い風となっただろう。

ここで示唆的なのは、大西は当時日教組内部の右派の代表として知られていたということである（望月 1980）。すなわち、日教組の運動だけではなく教研集会に対しても、左派的なイデオロギー、特に共産党や共産主義の影響が強いという先行研究が数多くある¹⁰なかで、教研集会の構想に日教組内部の右派の代表も関わっていた、もしくはエールを送っていたということは、そもそものはじめから教研集会があるイデオロギー、特に共産党の影響を受けていた、というわけではないと言えるだろう。これは相澤（2009）の、教研集会がそもそものはじめからあるイデオロギー的な傾向が強かったわけではないという指摘¹¹と合致する。

話をもとに戻すが、こうした大西の記事が追い風になったからであろうか、11 月 24 日の『教育新聞』には、教文部長会議の報告として「研究組織の拡充へ」という記事が掲載されている。この記事では、教育研究サークルの組織の成果を日教組に集約し文部交渉を行う必要が確認されたと述べられている。さらにこの教文部長会議では、各県教組で研究サークルの育成に努め、中央はこの各県のサークルの組織化に努めるという決定がなされた。

この教文部長会議での決定に呼応する形で、1950 年 12 月 1 日の『教育新聞』では早速、愛媛での教育研究大会の様子を伝えている。今までは大会などで文化活動に関して決定がなされても実行されてこなかったというきらいがあったが、今回は教文部が計画していたからであろうか、すぐに目に見える形となって実現している。

また、12 月 8 日の『教育新聞』には、今までの文化活動に対する批判や、今後の文化活動の方向性に関する記事「文化活動随感」が出ている。この記事の主張自体に目新しさは特に無く、今までの言説と同じように、文化活動は組合運動から遊離してはならないと言う主張がなされているものである。しかし、1950 年になってにわかに教育研究大会が現実味を帯びてきているなかで、今までの組合の方針からなかなか転換できない組合員もいたのだろう、文化

活動に関する反対意見などが時代の状況などとともにまとめられた記事である。

こうした日教組の今までの文化活動に対する整理と文化活動の必要性を主張する人々は、今までは日教組の組合員や他労組の人々であったが、教育学者や知識人の主張が見られるようになっていく。さらに、1950年とは違って変わって、1951年は『教育新聞』上に非常に多くの文化活動に関する記事が掲載されている。機関紙の構想は、1951年の後半によく実現することになる。

1951年1月1日の『教育新聞』には、宮原誠一、柳田謙十郎、大田堯が行った座談会が、「新しい年に何をすべきか」というタイトルで、記事になっている。そこで3人は文化活動や教育研究活動について、以下のように議論している。

宮原 文化職能活動は教組とは別な機関がおこなうべきだという考え方があるようだが、もちろん原則論としてなら機能別にいろいろな教育団体があってよいわけだ、しかし今の日本で教組以外に教育会を作れば反民主勢力が教育会を支配することになるのは火をみるよりも明かだ、当分は教組で文化活動をやってゆくのがよい

ママ 太田 その点については全面的に賛成する

司会者 そういう考えは組合の文化主義的傾向をもたらすといわれてきたが

柳田 やり方が悪いのではないだろうか、プロレタリア文化をのばすような方向でやるべきだ、古い文化運動をやるからそういう批判が生れてくるのではないだろうか、組合員の意識を高めるための文化活動をやってほしい

宮原 文化主義的傾向とは上すべりの批判だ、教師の仕事をもっと把握し、教師が子供と楽しく張切って仕事ができるような状態をつくりだすことを助けねばならない

司会者 労働文化の昂揚とかアカ本追放などやっても組合員はついてこない、カリキ

ュラムのような問題には興味をもっている

ママ 太田 そういうカリキュラムの問題と結びついて文化活動をやるということは堅実でもあるしその方が効果が上るのではないか

宮原 日教組として勤労大衆の立場から民族文化を高めるための教育政策をもたねばならない(『教育新聞』1951.1.1)

この議論を見る限り、宮原、大田、柳田の三氏は日教組が文化活動をすることに対して賛成しており、カリキュラムなどの問題と文化活動を結びつけることが、文化活動の効果を上げ、日教組としての教育政策を持つことにつながると考えているようである。また、柳田が「プロレタリア文化を伸ばすような方向で」と述べていたり、宮原が「日教組として勤労大衆の立場から」などと述べていることから、それまで日教組の人々が階級性と文化活動を明示的には結び付けないように語っていたように見えるにもかかわらず、学者の流入によって、文化活動の言説に階級性が持ち込まれたことがうかがえる。

こうした文化活動も日教組の闘争であるという考えは、1月12日の『教育新聞』「週間直言」での宗像誠也の主張とも共通している。すなわち、「文化活動をあまりやると闘争力が弱くなるという説があるそうだが、私にはどうもそんなことは信じられない。教員組合は教育をそんなに軽蔑してはいけない」である。宗像の指摘も、教員組合の文化組合としての性質を主張し、教育を重視するようにと教員に呼びかけたものである。

さらに、2月9日の『教育新聞』では、教育学者の城戸幡太郎の「教育に自律性を」という記事が掲載されており、教員の集団としての日教組の性質の弱さを以下のように指摘している。

しかし組合運動の指導者は果して教育者だったろうか。教員も労働者であるとは確かであるが、教員の組合運動が他の労働者によって指導されるようでは労働運動なり組合

運動なりに対する教育者の主導性は認められない。教育者に組合運動の主導性がなかったことが現在のような無定見で無気力な教師を作ってしまったのではないかと思う。

経済闘争となると教員組合も活発になるが教育闘争となると教員はまるで意気地なしになってしまう。学習の指導ですら精細な具体案を示されないと授業ができない。それを見込んで教育の官僚的国家主義が再び頭をもたげてくる。われらがかつて教育の生活主義とか科学主義とかいったことは、今では教育の生活化や科学化というよりもむしろ生活や科学の教育化でなければならない。教育の優位性を認めなければ、教育の自律性は認められないのである（『教育新聞』1951.2.9）。

城戸は、日教組が他の労働組合に引き回され、教育労働運動が外部環境の変化によって後退・方針転換したというこの時代の状況は、実は日教組運動の指導者が教育者でなかったことに起因しており、教育者の指導性を発揮できなかったことが教育闘争に対する組合員の消極的な姿勢に影響を与えているということを述べているのである。

こうした城戸の発言は、前述の柳田や宮原の階級制を基盤として文化活動を行うべきだという考え方とは異なり、「教育の優位性」に立脚したいわば「教員組合としての」闘争の方針を訴えていることがわかる。城戸の発言は、教育学者のなかでも、教員組合や文化活動に関する見解に多様性があったことの証左であろう。

また、このような日教組の文化組合としての性質や教員集団として職能文化活動を推進するような言説自体は、今まで見てきたようにさほど珍しいものではない。しかし、教研集会の構想に教文部が本腰を入れ始めたものの、いまだに中央闘争として決議はされていなかった51年の年頭に、すでに教育学者や知識人からこうした文化運動を推進するような発言を引き出したことは、教研集会の構想がもはや後戻りできないところまで来ていたことを意味している。

そして、日教組と教育学者・知識人とのつながり

を論理的に説明し、組合員を説得しようとする言説もあらわれはじめる。それは1951年1月19日の『教育新聞』の記事、「教育学と実践の結びつけ」である。この記事は、戦前に民間教育運動をリードしていた教育科学研究会を復活させる形で、教育科学談話会が発足したというものである。この記事のなかでは、この懇談会に日教組も協力するということが伝えられている。このようにして日教組と教育学者・知識人は「教育学と実践の結びつけ」という理念のもと、連携を強化していくこととなったようである。

こうした教育学者や知識人と、日教組の教文部の人々との会合は、徐々に『教育新聞』上でもあらわれはじめ、具体的に教研集会の構想について話しているものが、1951年3月9日「新教育の盲点つく」という記事になっている。山田（1982）の回顧録にも、この会合に関する記述が登場している。山田によると、この会合は教育科学懇談会の研究動向について勝田・大田・山田で話し合ったものであるという。そして、こうした話し合いが教研集会の分科会のテーマとして収斂していった（山田1982:94頁）。

また、『日教組十年史』の年表によると、1951年の3月23日に「中央執行委員会、組合活動の一環としての教育研究活動を構想」とある。ここに至ってようやく、教文部が中心となって努力を重ねてきた教研集会の構想が、執行部によって認められたのである。この決定がなされてからは具体的に教研集会に関する議論の積み上げが、5月の城崎大会までの間に積み上げられたようである。

城崎大会は、「教え子を再び戦場に送るな」という有名なスローガンを掲げて行われた大会であった。城崎大会に先駆けて、大阪代表であった東谷敏雄の家に招かれて、望月は城崎大会の運動方針について話をしている（望月1980）。東谷は民同の幹部であったらしく、日教組運動のなかで言えば望月とは敵対する派に属しているが、望月と東谷の個人的な関係は良好だったようである。その夕食会で東谷は「こんどの大会では平和闘争、教育闘争の二本柱をはっきりうちたてたい」（望月1980:97頁）と述べていたという。

実際、城崎大会では教研集会に関して、大会の三日目の午後になってようやく土橋教文部長から以下

のように提案を受けた。望月によると、提案者の土橋は「小柄な身体をふりしぼるように大声でその主旨を説明した」(100頁)という。

「われわれの教育研究活動は、常に教育文化の問題を政治、経済、その他の社会的な問題との関連において把握し、『生活を守る闘い』や、『権利を守る闘い』と同一の立場において民主的に展開し、働くものの解放のための教育文化の建設を目標とするものでなければならない。この基本的態度をもって本大会は開催される」

土橋は提案の中で、「特に組合員の研究成果が支部、県教組の教研組織を通して中央に盛り上げられるまでの過程が重要だ」と、日教組教研が組織教研としての意義を持っていることの重要性を力説していた(望月 1980: 100-101頁)。

前段の部分は教研集会の提案の原案であり、後段は提案を読み上げた後の土橋の説得の内容である。前段の原案では基本的には、職能文化活動の議論のなかで用いられていた、生活を守る闘いの延長上におかれた職能文化活動・教育研究という論じ方がそのまま踏襲されている。しかし、新たに権利を守る闘いが加えられている。この文脈での教育研究活動は、生活を守る闘いや権利を守る闘いと並列して書かれており、働くものの解放のための教育文化の建設を目標として掲げている。こうしたことから、生活権の闘争や権利を守る闘争と職能文化活動との融和を求めていることが見て取れる。またここでは「権利」ということばや「民主的」という価値的なことばと職能文化活動を結び付けている。後段では日教組で行われる教研は、支部や県から日教組の中央へと盛り上げられることが日教組の組織をより強固にするのだ、と主張することで組合員に教研集会の意義を訴えている。

こうした主張の甲斐があつてか、自主的教育の確立と平和運動の展開は城崎大会で無事に決議された。そして、この城崎大会は「結成以来はじめて『左右の激突』の少ない」(望月 1980: 102頁)大会であつ

たという。

城崎大会以降は11月の教研集会に向けて、各地域では教研集会のための積み上げを行い、中央の教文部では様々な準備に奔走していたようである。地方の教研集会は比較的順調に進んでいたようで、10月19日の『教育新聞』には「せまる初の教研大会¹²各県大会ほとんどおわる」という記事が掲載されている。また、その記事のなかには教研集会を実際に経験してみた感触が以下のように伝えられている。

また支部、県大会に参加した講師の感想によると、各テーマを研究してゆくと、“教育の危機”が政府の諸政策と深い関連をもつて生れてくることがわかり、これまで教育技術的な面のみ研究対象としてきた多くの真面目な教師が、教育労働者としての立場から、今後の研究活動をつづけなければならないと自覚するようになった例が多いといわれている(『教育新聞』1951.10.19)

教研集会を実際に各県で行ってみた結果、教育労働者としての自覚の芽生えが成果として得られたということをこの記事では伝えている。

このように各地で教研集会の準備が順調に進められている中で、中央の教文部は講師団の選定に頭を悩ませていた。この問題について山田(1982)は以下のように回顧している。

教文部が一ばん頭を悩ましたのは“講師団”の編成であつた。その下相談の相手として私を選んだのには理由があつた。当時、民間教育運動には大きな二つの流れがあつた。その一つは、雑誌『教育』に拠る「教科研」の流れ。その主流は、東大教育学部の出身者である。

もう一つは、雑誌『カリキュラム』による「コア・カリキュラム連盟」の流れ。そこには、東京教育大の教育学者が集結していた。そういう状況のなかでの講師団編成である。すべり出しにおいて、既存の民間教育研究団体が、それぞれの沿革と特色を堅持しながら

も、積極的に協力、支持できる性格を打ち出さねばならない。私は教科研のメンバーではあったが、どの学閥にも属していない。そこを買って北浜さんは、私を講師団編成の下相談相手にしたのであった（山田 1982:100 頁）。

日教組自身が激しい左右対立に巻き込まれていた教訓からであろうか、講師団の編成にあたっては出来る限り様々な意見をもつ教育学者や知識人を、バランスよく選定したかったようである。その苦肉の策として、古くからの付き合いであり、どの学閥にも属していない山田に相談をしながら、最終的には中央執行委員会で講師団を決定したようである（山田 1982）。

6. 小括

以上ここまで、日教組の運動のなかでの文化活動、職能文化活動の議論が、日教組執行部や組合員だけではなく、学者や知識人の影響もうけながら最終的には教研集会に収斂して行った経緯を、機関紙や雑誌をもとに分析してきた。

政令 201 号の発効直後の文化活動に関する論考では、政令 201 号発効の影響を受けて、今後の運動では文化活動をより進めていくような運動方針をとるべきかどうか議論されている。政令 201 号発効直後は、文化活動が今までの生活権の闘争の延長上にあるため、日教組が文化活動に力を入れることは問題ないという従来からの言説の延長上で議論がなされていることがわかる。また、実際に日教組の運動方針の中にも（職能）文化活動が盛り込まれ、具体化されていくさまが見て取れた。

当時の日教組の左右対立の状況が影響したのだろうか、当時の組合員が書いた論考からは階級制を匂わせるものは読み取れず、唯一、1949 年 6 月 30 日の「文化 或る対話 教員組合の文化活動」の中で、「文化闘争」ということばが用いられているくらいであった。

むしろ、日教組と教育学者の結びつきが機関紙の紙面に表れるようになった際に、（職能）文化活動と階級制を結び付けるような表現を教育学者が行って

いることが見て取れよう（1951 年 1 月 1 日、『教育新聞』「新しい年に何をすべきか」）。ただし、1951 年 2 月 9 日『教育新聞』の城戸幡太郎の論考のように、「教育の優位性」を強調し、「教育」に基盤を置いた形で「教員組合としての」日教組運動を求めるような論考もあったことにも注意が必要である。つまり、教育学者の流入が文化活動と階級制を結び付けた言説を生み出したとはいえ、その教育学者も一枚岩ではなく、様々な考えや背景をもっていたということである。

このことは、日教組が特定の思想をもつ学者だけを抽出して教研大会の講師団を選定したわけではなく、バランスを相当苦慮しながら編成を行ったという山田の論考と重なり、日教組が特定の考えを組合員に注入しようとしていたのではなく、様々な学者の考えを機関紙において紹介しようとしていたといえよう。

7. 結論

本章では、「初期日教組運動における文化活動（その 1）」と「初期日教組運動における文化活動（その 2）」を通観して、本稿全体の問いに回答していく。

拙稿「初期日教組運動における文化活動（その 1）」での議論を再度確認しておく次のようになる。一般労組などと同様の意味合いでの文化活動を、生活権の闘争と結びつけるような言説は、1948 年の『新しい教育と文化』の座談会「教員組合の文化活動」の中で表れており、こうした言説は、運動方針を生活権の闘争以外にも展開せざるを得なくなった政令 201 号以降も引き続き用いられていた。また、1947 年 8 月 13 日の『週刊教育新聞』の黒岩の記事には、「職能活動として文化運動をなすことは」とあり、文化活動と職能活動がかなり早い段階から結び付けられて考えられていたことがわかる。

また、本稿の小括で述べてきたように、日教組の組合員が文化活動に関する論考を寄せる際にはさほど階級制と結びつけられた議論はなされておらず、むしろ特定の教育学者が文化活動と階級制を結び付けて議論を行っていたことが明らかとなっている。

こうしたことを考え合わせると、先行研究の富士

原・布村（2015）のいう、1951年の時代状況だけで教研集会を政治的なものであると語るのには誤りであるという知見は、本稿でも再確認され、1947年という比較的早い時期から、文化活動と職能活動をどう日教組の闘争に結びつけて行うのかが議論され続けてきたといえる。

しかしながら、富士原・布村（2015）では指摘されていなかったが、文化活動と当時の社会情勢を批判するために階級制を結び付けるというロジックが全くなかったというわけではない。それは、柳田や宮原など、特定の教育学者が文化活動と階級制を結び付けて議論をしたものと、日教組の機関紙において、文化活動と階級制を結び付け「文化闘争」と述べているものであった。

つまり、宮原や柳田のような目立った論考と職能文化活動が教研集会の構想として表れ始める時期が一致しているので、一見すると政令201号以降の日教組への教育学者の流入が文化活動と職能活動や階級制を結び付け、教研大会へと結実していったように見えるが、実際には1948年の座談会の真下や波多野の時には、すでに学者は日教組と関係があることを考え合わせると、様々な学者が日教組とつながりを持ち、自由に意見表明をしていくなかで、いわば自然発生的に文化活動と職能活動のつながりが生じ、その後階級制との結びつきが表れたという段階があったと考えられる。文化活動と階級制との結びつきに着目するとするならば、比較的自由的な言論空間であったからこそ、文化活動と階級制を結び付ける議論も掲載されれば、同時期に城戸のような「教育の優位性」を主張するような議論も掲載されたであろう。

こうしたことから考えれば、本稿の知見としては次のように言えるだろう。すなわち、教研集会の開催は富士原・布村（2015）同様、かなり早い時期から文化活動と職能活動が結び付けられる形で、日教組内部で検討がなされていた。

一方で富士原・布村（2015）では指摘されていなかったが、この間、（職能）文化活動に関する見解は日教組の組合員のなかでも、学者の中でも一枚岩ではなく、生活権の闘争と文化活動をいかに結び付けて日教組運動の中で展開していくかを考える者もい

れば、文化活動を階級制と結びつける議論をしたり、教育の優位性と結びつけて議論をしたりするものもあり、多種多様であった。こうした多種多様な言説が表れているという意味で、日教組の機関紙は比較的、自由的な言論空間であり、組合員に様々な考えを提供しようとしていたと考えられる。

こうした知見は、日本共産党に支配され、一枚岩であったとされる日教組像とは異なり、機関紙レベルでは自由的な言論空間が存在しており、当時の社会情勢をいかに情勢分析するのかをめぐっても多様な意見が存在していたことを示唆するものといえよう。つまり、機関紙レベルで様々な議論を提示してみせるということから鑑みても、日教組は強力な中央指導で各県単組や組合員を従わせてきたのではなさそうだとすることが示唆されるのである。

しかしながら本稿においては、内部文書ではなく機関紙を用いて議論してきたため、機関紙レベルだけでなく実際の議論においても日教組内部で自由的な言論空間があったのかどうか、強力な中央指導ではなく、各県単組や組合員の意向を聴いていたのかどうか、さらには特定の党派性で支配されていたのかどうかまでもを検討することが出来なかった。これらを今後の課題としたい。

註

¹ 教育会の解散問題と日教組の文化活動に関しては、拙稿「初期日教組運動における文化活動（その1）」で触れているため、そちらを参照していただきたい。

² 民主化同盟のこと。この場合の民主化同盟は社会党系の人々のなかで、共産党の影響を排除しようとするグループである。

³ 「空」も旧字体で表記されている。

⁴ 「層」も旧字体で表記されている。

⁵ 先の片岡の論考の中での文化活動が教育研究を含んでいることや、この当時の日教組の運動方針の中に「職能文化活動」と書かれていることから考え合わせると、この時期に短歌やダンスなどのいわゆる文化活動が、教育研究等を含む職能文化活動に変化していったと考えられる。そこで本稿では文脈に合わせて、教育研究などの職能活動に焦点を絞っていると考えられる部分では職能文化活動と表記している。

⁶ 「情」も旧字体で表記されている。

⁷ 共産党内部での『所感派』と『国際派』の対立のこと。

⁸ 『日教組十年史』の日教組役員一覧によると、昭和23年（1949年）の前半は役職や「教育」と「文化」に分かれているが、後半からは「教文」という表記になっている。教育部と文化部の統合の時期は、管見の限り、どうやら1949年の出来事のようにである。

⁹ タイトルにおいて三つの批判とあるのは、大西が第二次教育使節団の報告を取り上げているからであるが、本稿の文脈からは逸れるため、ここでは取り上げなかった。

¹⁰ 例えば相澤（2009）は、資料の性質について言及する際に、産経新聞社が宮原誠一に行ったインタビューなどを通して、教研集会はある時期から「政治的なワク」や「一定のイデオロギー」が出るようになったという記述を引用し、この時期がいつごろからなのかということを担当研究の問いの一つにすえている。また森口（2010）は、「教育熱心な先生ほど、民間教育団体での自主的研究を通じて共産党シンパとなり、非主流派を構成するようになりました」（123頁）と述べている。

¹¹ しかし、注49で述べているように相澤の論考は教研集会がそもそものはじめからあるイデオロギーに偏っていたわけではないということよりも、いつからそうした偏りが生じ、教研集会が変化していったのかということに関心がある（相澤、2009）。

¹² 教研集会は、第3次までは「全国教育研究大会」という名称であったが、日教組の大会を連想させるということで、第4次から集会という名称に変更された。

参考文献

- 相澤真一『戦後教育における学習可能性をめぐる言論の変容過程—新制中学の黎明期から1960年代までの教育運動を中心とした歴史社会学的研究—』博士論文、（未出版）、2009年
- 新井恒易『日教組運動史』日本出版共同、1953年
- 小山弘健『戦後日本共産党史 党内闘争の歴史』こぶし書房、2008年
- 竹内洋『革新幻想の戦後史』中央公論新社、2011年
- 徳久恭子『日本型教育システムの誕生』木鐸社、2008年
- 日高六郎「解説 戦後思想史における教研と記念講演」『歴史と教育の創造 日教組教育研究集会記念

- 講演集』一ツ橋書房、1972年、9-36頁
- 富士原雅弘・布村育子「戦後初期日教組の史的動向—全国教研開催までの経緯とその背景—」『教育学雑誌』日本大学教育学会紀要(51)、2015年、33-47頁
- 望月宗明『日教組とともに ぼくの戦後30年』三一書房、1980年
- 森田尚人「第1章 戦後日本の知識人と平和をめぐる教育政治—「戦後教育学」の成立と日教組運動—」森田尚人他編『教育と政治—戦後教育史を読み直す—』勁草書房、2003年、3-53頁
- 山住正己『日本教育小史—近・現代—』岩波新書、1987年
- 山田清人『シリーズ日本の教師⑤ 教育研究運動の証言 教研集会“生みの親”の記録』労働旬報社、1982年
- 『教育』社会社、1947年9・10月号
- 『教育』世界評論社、1948年6月号、1949年4月号、5月号
- 教育科学研究会『教育』国土社、1952年1月号
- 日本教職員組合『新らしい教育と文化』週刊教育新聞社、1947年第一巻第一号、1948年第二巻第一号、六月号、七月号、十一月号、1949年四月号、五月号
- 『第一回教育研究大会報告書 教育評論臨時特集号』1952年
- 『日教組十年史』1958年
- 『日教組教育新聞縮刷版 第1巻』労働旬報社、1969年
- 日本教職員組合教育文化部『教育評論』日本教職員組合情宣部、1951年1月号
- 日本民間研究団体連絡会『復刻版 明かるい学校・あかるい教育I』（1946年7月号、1947年9月号）、教育史料出版会、1979年
- 『復刻版 明かるい学校・あかるい教育II』（1948年3月号）、教育史料出版会、1979年
- 『復刻版 明かるい学校・あかるい教育IV』（1948年10月号）、教育史料出版会 1979年
- 『復刻版 明かるい学校・あかるい教育V』

(1949年4・5月合併号) 教育史料出版会、1979
年